

20110111_銀座農業政策塾_議事録

「TPPの前提知識 ～ウルグアイ・ラウンド、WTO、FTA/EPAの実態と影響～」

日時：2011年1月11日（火）19:00-21:00

場所：東京・銀座 銀座会議室

テーマ：「TPPの前提知識 ～ウルグアイ・ラウンド、WTO、FTA/EPAの実態と影響～」

発表者：蔦谷栄一氏（農林中金総合研究所特別理事）

参加者：参加者 43人（発表者除く）

（農業生産法人役員、農家、シンクタンク研究員、マスコミ、会社員、公務員、NPO法人理事長、大学生、行政書士、司法書士など）

塾長から開会挨拶、銀座農業政策塾の趣旨、今回ミーティング趣旨

発表：「TPPの前提知識 ～ウルグアイ・ラウンド、WTO、FTA/EPAの実態と影響～」

蔦谷栄一氏（農林中金総研特別理事）

1. TPPの概要

- ・Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement
→環太平洋経済連携協定
- ・交渉参加国は、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、ペルー、ベトナム、シンガポール、チリ、ブルネイ、マレーシアの9カ国
- ・例外品目を認めず全品目の関税を撤廃

2. 基本方針骨子

- 2010年10月1日 菅首相が所信表明演説
- 2010年11月9日 閣議決定
- ・TPPは情報収集を進めながら対応し、関係国との協議を開始

3. TPP導入の影響試算

○政府試算（2010年10月27日公表）

- ・実質GDP 0.48～0.65%増（2.4～3.2兆円増）
- ・農業生産4.1兆円減、食料自給率14%に低下、多面的機能3.7兆円増
- ・農業・関連産業につき、GDP7.9兆円減、就業機会340万人減

○農水省試算（10月27日公表）

- ・米 生産額減少1兆9700億円、生産量減少率90%
- 小麦 " 800億円、 " 99%
- ・甘味資源作物 " 1500億円、 " 100%
- さとうきび、てんさい

ウルグアイ・ラウンド

- ・先進国の平均関税削減率 36%
- ・輸入制限等を行っていた品目を関税化し、低関税輸入枠（関税割当）を新設

ドーハ・ラウンド

- ・先進国の平均関税削減率 54%
- ・高関税ほど高い削減率を義務付け
- ・重要品目に指定して上記の大幅な関税削減が軽減される場合には、関税割当の拡大を義務付け

→WTO 農業交渉の主要国・グループ

- ・米国（かつての基本的なプレーヤー）
G A T T で EU に輸出補助金の廃止を求めてきた
- ・EU（かつての基本的なプレーヤー）
G A T T で価格支持から直接支払いへの転換に合意
- ・ケアンズ・グループ（食料輸出国グループ。カナダ、オーストラリア、ブラジル等）
現在、最も競争力が高い
- ・G20（有力途上国グループ。中国、インド、ブラジル等）
- ・G33（途上国の特別扱いに関心が高いグループ。中国、インド、インドネシア、トルコ等）
先進国主導によるグローバル化への反発がある
- ・G10（食料輸入国グループ。農業の多面的機能を重視。日本、スイス、ノルウェー、韓国等）

8. WTO（世界貿易機関）

→1995年1月発足

→GATT のウルグアイ・ラウンド合意により発足

→国際取引、自由貿易のための画期的な機関

→無差別性原則。加盟国は一律の扱い（一括合意）、形式的平等。

融通がきかない、交渉困難化

→非貿易的関心事項にも留意

→日本は WTO 交渉にて「多様な農業の共存」（農業主権、食料安全保障、多面的機能）を主張してきた。

自由化を前提とする TPP への日本の姿勢は、いままでの主張を許さなくする？

→2011年4月、モダリティ（大枠合意）改定案が出される予定

（重要品目を減らしていく）

9. FTA（自由貿易協定）

→GATT 第 24 条で位置付け。全貿易額の 90%以上の関税撤廃（10 年以内に行う）

→例外規定が通常認められている（柔軟に自由化の追求ができる）

→加盟国だけでルールを決めて非加盟国を差別。WTO の無差別性に反するものの、地域経済統合を目指すことによる関税撤廃推進効果で許容

→非貿易的関心事項への配慮なし。国内助成削減という内政干渉もなし

10. EPA（経済連携協定）

- 規制緩和や経済制度の調和等まで含めた協定。重要品目の例外、開発助成、投資環境整備等がセット
- 日本が主要貿易相手国（中国、米国、EU）との EPA/FTA の取組みに遅れているのに対し、韓国はこれらの国との EPA/FTA を積極的に推進
- 日本の FTA 比率が 16%であるのに対し、韓国 36%、米国 38%、EU30%

11. FTAAP 構想（アジア太平洋自由貿易圏）

- アジアは、これからの経済成長が期待できる地域。特に ASEAN をいかに取り込むか
- 下記のような枠組みにて主導権争いが行われている
 - TPP。米国が主導
 - ASEAN+3（日中韓）。中国が主導
 - ASEAN+6（日中韓、インド、オーストラリア、ニュージーランド）。日本（鳩山政権）が提起

12. TPP（環太平洋連携協定）

- 2006年。シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの4カ国で交渉スタート。中国台頭に抗して通商国家を目指す
- 2009年11月。オバマ政権が関与表明。FTAAPをめぐると主導権争いの中で、アメリカによる主導権確保が狙い。2010年、アメリカ、オーストラリア等、交渉参加
- 日米だけで、TPPが成立した場合のGDPの9割以上を占める。事実上の日米FTA
- 関係国のスタンス・事情等
 - ・アメリカ。リーマンショック後、内需依存型経済への転換が基本課題。また、海外マーケットを求めていきたい
 - ・中国。TPPに距離を置く
 - ・韓国。アメリカ、EUとのFTA。ノムヒョン政権時代に貿易国家路線を明確化（日本をキャッチアップできない焦りと、新興国の追い上げに挟まれる）。これを加速する現在のイミョンバク政権。既にTPP加盟国のうち7カ国とFTAを締結（交渉）しておりTPPに距離を置く
 - ・タイ、インドネシア。ASEAN中心の姿勢。アメリカの介入（=TPP）はアジアの団結を崩す。アジアはアジアで自立した経済圏を作る
 - ・日本（財界、マスコミ）。韓国のFTA積極姿勢に恐怖感（=市場を奪われる）。また、中国の低賃金をベースとしたグローバル競争を行ってきたが、労働分配率引き上げの傾向は国際競争力を削ぐことに。国内の消費不況継続、そして、高率の法人税と円高を理由に海外移転

13. TPPを考えていくにあたっていくつかの重要な指標等

- 産業全体

- ・ GDP に占める貿易額。日本 17%、韓国 69.6%
- ・ 海外展開している企業は 2000 社に 1 社
- ・ 関税撤廃で打撃を被る業種。農業、繊維、皮革、履物、銅版等
- ・ センシティブ（重要）品目。金融、医療、労働力移動を含むサービス分野
- ・ GDP に占める農業の割合。日本 1.5%、アメリカ 1.1%、イギリス・ドイツ 0.8%

→農業関連

- ・ 農業産出額に占める農業予算の割合。日本 27%、アメリカ 65%、ドイツ 62%、フランス 44%、イギリス 42%
- ・ 農業所得に占める財政負担の割合。日本 15.6%、欧米 90%超（財政支援により所得が確保されている）
- ・ 農産物全体の平均関税率。日本 11/.7%、野菜等の大半は 3%以下（世界的にも低水準）
- ・ 農業を含む食品産業全体の GDP シェア 9%、農漁業を除く食品産業の就業者 775 万人

→財政支出額試算

- ・ 米を国際相場（3000 円/60 kg）で輸出し差額を補填。 $(14000 \text{ 円} - 3000 \text{ 円}) / 60 \text{ kg} \times 900 \text{ 万円} = 1 \text{ 兆 } 6500 \text{ 億円}$
- ・ TPP 参加に伴う農業・関連産業の GDP 損失額。7.9 兆円（農林水産省試算）
TPP に参加しなかった場合の輸出産業の GDP 損失額。10.5 兆円（経済産業省試算）
TPP 参加に伴う GDP ベースでの経済効果。2.4~3.2 兆円（内閣府試算）
外部効果喪失（農業による多面的機能の喪失）。3.7 兆円（農林水産省試算）

→日本経済の一部に過ぎない輸出産業のために失う国益の大きさ

14. TPP 問題の構図と本質

→構図

- ・ ポイント 1 アメリカとの関係。日米安全保障、日米同盟。普天間基地移転問題による関係悪化
- ・ ポイント 2 中国との関係。巨大市場、覇権主義。日本としてどう捉えていくか。現在、一番の貿易相手
- ・ ポイント 3 東南アジアとの関係。今後の成長市場

→本質

- ・ 「この国のかたちをどのようにするか」
たとえば、韓国のような貿易立国・通商国家か。それとも、内需主導型国家か
安全保障、食料安全保障をどう捉えていくか
選択が迫られている

→次回は、日本農業のグランドデザインを提示し、この視点から TPP につき論評する

質疑応答

Q1：現在の政府は食料安全保障を考えているのでしょうか？

A1：考えていないのではないかと思えてしまいます。

Q2：農業こそが、日本再生につながるのではないかと考えています。

A2：望ましい産業構造と農業とのマッチングが必要。

Q3：中国はTPPに関心がないのでしょうか？

A3：米国との覇権争いを念頭においてTPPとの距離をはかっているのではないかと。

Q4：TPPのサービス分野への影響は？

A4：サービス分野は専門外ですが、農業分野への安い労働力の流入などの影響があり得ます。

Q5：①TPPが数字のみの議論になっていないか？ ②韓国は民族としての可能性に掛けていないか？ ③全国一律の農政に問題はないか？

A5：①数字の検証ですら、まだこれからの状況です。②日本においても、人材育成の必要性があると考えています。③農業につき、地域の可能性を引き出す施策が必要です。

以上